



もとみや

議会だより

第89号

令和8年7月29日発行

4月臨時会
6月定例会

涼を求めて
みずいろ公園



目次

- ・議案 Topic・討論…………… P 2～4
- ・常任委員会審査…………… P 5、6
- ・特別委員会活動報告…………… P 6
- ・議決結果一覧・賛否一覧…………… P 7、8
- ・一般質問…………… P 9～14
- ・政務活動費報告…………… P 15
- ・裏表紙・あとがき…………… P 16



市議会HPでも公開中!

国保議会 令和8年度の国保税は

6月定例会
議案
TOPIC

令和8年6月定例会は、令和8年6月8日に開会し、19日に閉会しました。6月議会はその年度の国民健康保険税率を改正する条例が提出されることから「国保議会」と呼ばれ、今定例会でも質疑、討論が行われました。

議案第43号 本宮市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

令和11年度の県内統一に向けた調整が続く

応益分を調整、医療分は税率引き下げも全体として所得の伸びが影響

国保税の県内統一に向けて、次年度以降の急激な税率上昇を避けるため、県が示す統一時の税率の暫定値と比較して応益分（均等割、平等割）の割合が低い状況にあることから、医療給付費分の平等割を除き、応益分が引き上げられています。応能分（所得割）は医療給付費分を引き下げ、他は据え置きになりましたが、結果、子ども・子育て支援金分を含め税率改定による引き上げ額は、一人当たり年1,000円程度となりました。また、所得の伸びによる自然増分が一人当たりの年試算額を8,000円程度引き上げています。

子ども・子育て支援金の影響は

令和8年4月から始まった子ども・子育て支援金制度は、既存の社会保険制度の賦課、徴収の仕組みを利用して国に納付することで、全世代で子育て支援を支えていくものです。本算定では応益分で年約2,200円、応能分を足した一人当たりの税額は年3,960円と試算されました。



激変緩和のため財政調整基金から1,800万円を繰入

本算定では、急激な税額上昇を避けるため財政調整基金から繰り入れを行っており、補正後の残高は2億53万4千円となりました。令和11年度の県内統一に向けた調整は今後も注視していきます。

討 論

反 対

渡辺 忠夫 議員

国民健康保険税の引き上げには一貫して反対してきた。令和11年の県内統一に向けて激変緩和も含めてということだったが、当初、年あたり5,000円程度という説明だったと思うが、一人当たりを見ると9,000円程度の引き上げになっている。そういう意味では約束が違うのではないか。被保険者の多くは非正規雇用の人や農家で他の医療保険と違い税金が高いという問題もある。この高いところに子ども・子育て支援金が上乗せになっている。子育て支援は必要だがその財源を直接関係ない医療保険料に上乗せするのは筋違いである。全国では保険税を引き下げや抑えている市区町村もある。市当局にさらなる努力を求めると同時に国にも強く要請すべきである。

賛 成

根本 利信 議員

国民健康保険制度は、市民の皆さまが安心して医療を受けるための重要な社会保障制度であり、その安定的な運営の維持は自治体の重要な責務である。

確かに、物価高騰が続くなか、市民生活は厳しい状況にあることも十分理解する。しかしながら、財政調整基金を活用しながら急激な負担増を抑制し、子ども・子育て支援金分も含め段階的な税率調整が行われており、市民負担への配慮と制度の持続可能性を両立させる現実的な対応であると評価する。

また、低所得者に対する軽減措置について、判定基準額を引き上げる改正も盛り込まれ、負担能力に応じた配慮が図られている。

本議案は、生活福祉常任委員会で慎重に審議され、その結果、委員長報告のとおり全会一致で可決すべきものと決している。市民生活への配慮を行いながら、国民健康保険制度の持続可能な運営と県内統一に向けた着実な歩みを進めるために必要な条例改正であると判断する。

議案第44号

平成23年東日本大震災による災害被害者に対する市民税、固定資産税及び国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例制定について

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示などが解除された区域に居住していた方への国民健康保険税減免に対する国の財政支援が、令和8年度も延長されることから、国の基準に基づき令和8年度課税分の減免措置のために条例を改正します。

平成23年3月11日に住所を有していた地域	減免割合
【平成28年に解除された区域】 葛尾村の一部、南相馬市の一部、川内村の残り全域	特例終了
【平成29年に解除された区域】 飯館村の一部、浪江町の一部、川俣町、富岡町の一部	1 / 2
【平成31年に解除された区域】 大熊町の一部	全 部

議案第48号

本宮市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例制定について

本宮市子ども・子育て会議の委員数を12人以内から15人以内に変更するものです。

県立本宮高等学校やあだち支援学校高等部の教職員を学識経験者として新たに任命することで、日頃から子どもの悩みに接する方や特別支援教育の視点など、より専門的な意見を施策に取り入れ、市の子ども・子育て支援施策の充実と、支援体制の強化が図られます。

Question

子ども・子育て会議とは

本宮市では、子ども・子育て施策の推進のため、法律に基づき平成25年度から本宮市子ども・子育て会議を設置しています。

委員には、学識経験者や関係機関の職員だけでなく、子どもや子育て支援に関係する事業を行っている方や子育て中の保護者など現場で働いている方も委嘱され、子育て・子育て支援の当事者からも意見を聞いて施策を進めています。

議案第53号

本宮市工業用地資産運用事業特別会計補正予算（第1号）

北工業団地の賃貸借契約していた土地を売却したことに伴い、売払収入と貸付収入との差引額を一般会計に繰り出し、市債の繰上償還を行うものです。



議案第56号

本庁舎カウンター及び市民ホール什器更新契約について

令和8年度当初予算に計上された、市役所本庁舎のカウンターや市民ホールの什器（じゅうき（備品））を更新し、足腰の悪い方も安心して手続きができるようにローカウンターなどを購入します。

7月1日からは市民課の窓口受付案内システムが導入され、来庁された方の負担軽減とプライバシーに配慮したスムーズな案内が期待されます。



▲システム導入も含め市民サービスの向上に期待

賛否討論

賛成・反対者の詳細は8ページの賛否一覧に記載してあります。

議案第46号 本宮市立図書館条例の一部を改正する条例制定について

本宮市誕生20周年を契機に市内唯一の図書館である「しらさわ夢図書館」を「もとみや夢図書館」に、分館の「本宮市中央公民館図書室」を「本宮市立もとみや夢図書館分館」に変更する条例です。この条例は令和9年1月1日から施行され、看板工事費が補正予算に計上され可決されています。

本会議や常任委員会において質疑、討論がされ、賛成12名、反対6名で可決されました。

反対討論

渡辺 忠夫 議員

しらさわという文言をなくしてもとみやとする内容であるが、当時、福島県でワーストワンの住みにくい村ということで新聞報道されたことを受け、村と議会が一丸となって何とかしようと頑張ってきた経緯がある。その中で、今後計画する場合は他の町、村にないものを作ろうというのが暗黙の了解になった感じがあり行動した記憶がある。今、この施設は他に例のないほど機能的にも優秀なものだと思う。そういうものを作るという当初からの目標であり、当初から自慢できるものであった。

合併20周年を契機にというのは違和感がある。この20年、白沢地域にとっては統計を見ても人口が減ってきた。人口対策を考える場合にそういう地域にこの有名な図書館があることによって人口確保に大いに役立てると思う。子どもに好かれる施設があるということは白沢の人口対策にも大いに活かせるものとなるのではと期待を込めるならば、しらさわという名称を残していくことが本市の発展に寄与すると思う。

賛成討論

玉川 実 議員

本議案は、市を代表する施設であり、多くの市民の皆さまに親しまれる施設となったしらさわ夢図書館について、本宮市誕生20周年を契機にしらさわをもとみやに変更することにより、本宮市の施設であることを明確化し、市内はもとより県内外へのさらなる魅力発信と利用者及び集客者の増加につなげるものである。

これまでしらさわ夢図書館は中央公民館図書室とともに市民の読書を支える中心的施設としての役割を果たしてきた。昨年はもとみや電子図書館も開設し更なる充実が図られ、今後も市を代表する施設として発展を続ける魅力ある図書館となるものと期待する。本宮市の施設であることを広くPRし、さらなる認知度向上を目指すべきと考え賛成する。

議案第47号 本宮市しらさわグリーンパーク条例の一部を改正する条例制定について

本宮市誕生20周年を契機に市内唯一の施設である「本宮市しらさわグリーンパーク」を「本宮市もとみやグリーンパーク」に変更する条例です。この条例は令和9年1月1日から施行され、看板工事費が補正予算に計上され可決されています。

本会議や常任委員会において質疑、討論がされ、賛成11名、反対7名で可決されました。

反対討論

渡辺 忠夫 議員

前号と同じくしらさわの文言をなくしていくという条例である。しらさわがなくなるのは寂しいという、それだけでなく歴史のあるものであるためなくしてしまうことは賛成できない。

私たちの活動としては例えば住宅団地を造るという話で、当時は西郷村で200世帯ぐらいの区画を造るという話があり早速見に行った。東京のベッドタウンとして名前があがるぐらいの場所で、私たちもということで今の光が丘だったと思うが248区画、西郷村より多い区画のものを造った。あるいは野球場では夜間照明が欲しいという要望があり、今のグリーンパークの上、白沢中学校のわきにある村民野球場を造り運営してきた。グリーンパークも当時は破格の金額をかけて、この辺にはない施設として地域に役割を果たしてきた。現在では高校野球の県予選というしらさわグリーンパークというのが高校生のなかでは話題になっているようで、それだけ定着しているということはこのまま続けるのが良いのではないかと感じている。

賛成討論

玉川 実 議員

本議案は、市を代表する施設であり、多くの市民の皆さまに親しまれる施設となったしらさわグリーンパークについて、本宮市誕生20周年を契機にしらさわをもとみやに変更することで、市の施設であることを明確化し、市内はもとより県内外へのさらなる魅力発信と利用者及び集客者の増加につなげるものである。

しらさわグリーンパークは令和6年春に球場内の大幅な改修工事が完了しリニューアルされ、さらには空調設備の設置やスコアボードの改修など機能性も向上し、ますます人気のある球場となるものと期待される。本宮市の施設であることを広くPRし、さらなる認知度向上を目指すべきと考え賛成する。

総務文教 常任委員会

総務文教常任委員会には、本宮市税条例の一部を改正する条例制定についてのほか議案3件、陳情3件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

令和8年度本宮市一般会計補正予算(第1号)

説明 中学校体育館の空調設備整備及びLED化改修工事費を、そして小学校体育館の空調設備整備及びLED化改修設計委託費を計上する。

問 昨年、補助金が採択されなかった経緯があったが財源はあるのか。

答 空調設備については緊急防災・減災事業債、LED化改修については脱炭素化推進事業債を見込んでいる。

陳情第4号「東京都新宿区において顕在化した事例を受けて、政党機関紙の庁舎内勧誘行為に関する早期の実態把握と再発防止を求める陳情」

陳情第4号は、執行部に庁内の現状について質疑を行い、本市では実態調査等が必要な状況にないと考えられると判断したことから不採択にすべきと決定しました。

陳情第5号「再審法(刑訴法の再審規定)の改正

本宮市立図書館条例の一部を改正する条例制定について

説明 本宮市誕生20周年を契機にしらさわをもとみやに變更し、利用者及び集客の増加につなげていくため、条例の一部を改正する。

問 名称の變更に伴い、市民への意見集約等を行っているのか。

答 集約の場等は設けていない。定例記者会見等で発表をしているが、今現在、意見等は届いていない。

をを求める意見書採択に関する陳情

陳情第5号は、陳情者に質疑を行い、採択にすべきと決定しました。

陳情第6号「『地方財政の充実・強化を求める意見書』の提出を求める陳情について」

陳情第6号は、陳情者及び執行部に質疑を行い、採択にすべきと決定しました。

生活福祉 常任委員会

生活福祉常任委員会には、本宮市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定についてのほか議案9件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

本宮市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

説明 地方税法施行令の一部改正に伴う所要の改正と令和11年度の国民健康保険税県内統一に向けて保険料上昇が緩やかになるよう調整するもの。

問 今回の応能(所得割)と応益(均等割、平等割)の税率調整の考え方は。

答 県が示した統一時の暫定値と比較すると応益分が低い状況であることから、所得割が賦課されない、特に所得の低い方が後年度において急激な負担増とならないよう、段階的に移行するため応益分の調整を行った。課税所得0円で7割軽減となる年金収入の単身世帯のケースでは、令和7年度から月あたり100円の負担増となる。

本宮市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例制定について

説明 子ども・子育て会議の委員数を15人に増員するもの。

問 委員に学識経験者2名を新たに加える理由は。

答 日頃からの悩みに対応する高校教員枠を今回新設することで、より専門性の高い意見を取り入れることが期待できる。

また、特別支援教育の視点を取り入れることは、障がいの有無に関わらず、すべての子どもが自分らしく成長できる地域社会をつくるために必要であり、専門的知見をいただくためである。

産業建設 常任委員会

産業建設常任委員会には、令和8年度本宮市一般会計補正予算（第1号）のほか議案2件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

令和8年度本宮市一般会計補正予算（第1号）

説明 立地適正化計画策定について委員報酬等を補正計上する。

問 立地適正化計画策定の方向性は

答 人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するため、持続可能なまちづくりに向け策定するものであり、併せて中心市街地周辺開発に向けた新たな都市再生整備計画の検討を進めていくもの。

令和8年度本宮市工業用地資産運用事業
特別会計補正予算（第1号）

説明 北工業団地の土地売却について、民間会社への土地売却収入を利用し線土償還を行うため、売却代金から賃料分を引いた額を一般会計に繰り入れるもの。

問 売却価格が安価と感

答 不動産鑑定に基づく結果であり、土地の北側が法面になっていることや、国道4号線に接している間口が狭いことが反映されている。鑑定価格に

現地調査

鍋田2号線用悪水路改良工事箇所の現地調査を行いました。



▲鍋田2号線用悪水路改良工事現場

議員定数等調査 特別委員会活動報告

回答総数209件
アンケートご協力に感謝！

前回の議会だより第88号にて実施した本宮市議会議員定数等に関するアンケート調査では、ウェブ回答も含め、回答総数209件のご意見をいただきました。今後、アンケートの分析などを進めながら、適切な議員定数や議員のあり方などを議論していきます。



議会提案条例、改革の一步

本宮市議会議員の議員報酬等の特例に関する
条例を制定しました

一昨年度から全議員で議論を重ねてきた条例が上程され、全会一致で可決しました。

この条例は、本宮市議会議員が刑事事件の被疑者になり逮捕などをされた場合、拘束されていた期間の議員報酬やその期間に対応する期末手当の支給を制限できるようにするものです。

Question

なぜこの条例が必要なのか

議員が条例や法律によらずに議員報酬や期末手当を辞退または返還することは、公職選挙法における「寄附行為」に該当するため禁止されています。

改正前の条例では、議員報酬の支給を制限する規定がないため、この条例を整備しました。

令和8年6月定例会 議決結果一覧

市長提出案件 議案19件 報告6件

番 号	議 案 名	付託委員会	議決結果
議案第40号	専決処分の承認を求めることについて (専決第5号 和解及び損害賠償額の決定について)	生活福祉	承 認
議案第41号	本宮市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定について	生活福祉	原案可決確定
議案第42号	本宮市税条例の一部を改正する条例制定について	総務文教	原案可決確定
議案第43号	本宮市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	生活福祉	原案可決確定
議案第44号	平成23年東日本大震災による災害被害者に対する市民税、固定資産税及び国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例制定について	生活福祉	原案可決確定
議案第45号	本宮市手数料徴収条例の一部を改正する条例制定について	生活福祉	原案可決確定
議案第46号	本宮市立図書館条例の一部を改正する条例制定について	総務文教	原案可決確定
議案第47号	本宮市しらさわグリーンパーク条例の一部を改正する条例制定について	総務文教	原案可決確定
議案第48号	本宮市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例制定について	生活福祉	原案可決確定
議案第49号	本宮市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	生活福祉	原案可決確定
議案第50号	令和8年度本宮市一般会計補正予算（第1号）	各常任委員会	原案可決確定
議案第51号	令和8年度本宮市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	生活福祉	原案可決確定
議案第52号	令和8年度本宮市介護保険特別会計補正予算（第1号）	生活福祉	原案可決確定
議案第53号	令和8年度本宮市工業用地資産運用事業特別会計補正予算（第1号）	産業建設	原案可決確定
議案第54号	令和8年度本宮市水道事業会計補正予算（第1号）	産業建設	原案可決確定
議案第55号	令和8年度本宮市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	産業建設	原案可決確定
議案第56号	本庁舎カウンター及び市民ホール外什器更新契約について	省 略	原案可決確定
議案第57号	和解の受諾について	省 略	原案可決確定
議案第58号	令和8年度本宮市一般会計補正予算（第2号）	省 略	原案可決確定
報告第3号	債権放棄の報告について	—	—
報告第4号	令和7年度本宮市継続費繰越計算書について	—	—
報告第5号	令和7年度本宮市繰越明許費繰越計算書について	—	—
報告第6号	令和7年度本宮市事故繰越し繰越計算書について	—	—
報告第7号	令和7年度本宮市水道事業会計予算繰越計算書について	—	—
報告第8号	令和7年度本宮市公共下水道事業会計予算繰越計算書について	—	—

陳情3件

番 号	議 案 名	付託委員会	議決結果
陳情第4号	東京都新宿区において顕在化した事例を受けて、政党機関紙の庁舎内勧誘行為に関する早期の実態把握と再発防止を求める陳情	総務文教	不採択
陳情第5号	再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書採択に関する陳情	総務文教	採 択
陳情第6号	「地方財政の充実・強化を求める意見書」の提出を求める陳情について	総務文教	採 択

令和8年6月定例会 議決結果一覧

議員提出案件 発議3件

番 号	議 案 名	議決結果
発議第4号	本宮市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例制定について	原案可決確定
発議第5号	刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書	原案可決確定
発議第6号	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決確定
—	議員派遣	決 定
—	閉会中継続調査（各常任委員会）	決 定

6月定例会賛否一覧

※ ○は賛成 ●は反対 欠は欠席 議長（斎藤雅彦）は採決には加わらない
 ※ 会派名の略称は次のとおり 共…日本共産党

会派名		誠和会							創成・公明の会							新風会			共
議員名 議案	石橋今朝夫	作田博	橋本善壽	菊田広嗣	磯松俊彦	玉川実	渡辺富幸	後藤友誉	三瓶裕司	川名順子	渡辺秀雄	菅野健治	三瓶幹夫	馬場亨守	根本利信	斎藤雅彦	田中美代子	国分秀好	渡辺忠夫
議案第43号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	●
議案第46号	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●	○	○	—	○	●	●
議案第47号	●	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	●	●	○	○	—	○	●	●

上記以外の議案等は全会一致で可決されています。

令和8年4月臨時会

令和8年4月臨時会が、令和8年4月21日に開会し、その日に閉会しました。

臨時会では、地方税法改正に対応するための条例改正の専決処分の承認や岩根地区公民館の耐震改修工事の契約締結など議案3件、報告1件について審議を行い、全て全会一致で可決しました。

令和8年4月臨時会 議決結果一覧

市長提出案件 議案3件 報告1件

番 号	議 案 名	付託委員会	議決結果
議案第37号	専決処分の承認を求めることについて （専決第2号 本宮市税条例等の一部を改正する条例制定について）	省 略	原案可決確定
議案第38号	岩根地区公民館耐震補強改修工事（建築主体）請負契約について	省 略	原案可決確定
議案第39号	和解の受諾について	省 略	原案可決確定
報告第2号	専決処分の報告について （専決第4号 稲沢分館長寿命化改修工事（建築主体）請負契約の一部を変更する契約について）	—	—

市 政 を 問 う

一 般 質 問



Question

一般質問とは

議員が、市政全般のことについて、市に対して考えを聞くのが一般質問です。皆さんの生活にかかわる内容がきっとあります。

質問議員	質 問 事 項	ページ
磯松 俊彦 (誠和会)	- 人口減少率に合わせた地区別政策は - 優良農地継承に向けての方向性は	10
菊田 広嗣 (誠和会)	- 子ども議会の考えは - リテラシー教育の現状は	10
作田 博 (誠和会)	- インター周辺の開発について - 中東情勢の混乱の影響は	11
玉川 実 (誠和会)	- 道の駅の推進とその経済効果は - みずきが丘調整池の管理状況は	11
国分 秀好 (新風会)	- 防災道の駅を整備しては - 小中学校の安全対策は	12
後藤 友誉 (誠和会)	- 部活動・スポ少の移動支援しては - 市からの情報発信について	12
渡辺 富幸 (誠和会)	- 学校統廃合判断基準の進捗状況は - 白沢3小学校統廃合を進めるべき	13
田中美代子 (新風会)	- 市内介護事業所の人材充足状況は - エンディングノートの利用促進は	13
菅野 健治 (創成・公明の会)	- 町名変更について - 白沢地区複合型商業施設について	14



QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。



▲子ども議会で、参政意識の醸成と子どもに寄り添ったまちづくりを
(議会だより第72号より市内中学校の総合学習授業の様子)



問 人口減少率に合わせた地区別政策は

答 今後の行政にとって大切なこと

問 市が実施している施策による効果は条件の良し所に集まっている傾向。人口減少地区における政策を工夫する余地があるならイメージは人口減少地域における住民参加型の先進的な取り組みの事例があるようなので研究されてみては。

答 地区ごとに人口減少対策を設けての対応策は現時点で考えていない。地区ごとに人口の増減を見ていくというのは今後の行政にとって大切なことと考えている。住民参加型の先進的な取り組みの調査研究をさせていた

問 優良農地継承に向けての方向性は

答 地域の皆さんと取り組みたい

問 農家の事業継承がしやすい環境とは。農地の現状はどうなのか分析の状況は。事業継承についてアンケートなり行った経緯は。農業についての関心、家庭菜園などに関しても市民の方を含めて気軽に語り合える場所も効果的かと思うが。

答 収益性、利便性が関係。詳しい分析は行っていない。令和7年2月10年後に後継者いるかアンケート実施したがいないという回答が63%。多くの方が集い話をするのも大切、チャンスが整えば実施の方も考えていくことも一つ。

磯松 俊彦
(誠和会)



その他の質問

- ・人口動態の地区別状況について
- ・荒廃農地の現状と活用の状況について



◀本市は比較的恵まれている立地



問 子ども議会の考えは

答 調整をしてやっていくべき

問 若年層の投票率低下が全国的課題となっていて、子ども参加や政治参加を特別ではなく自然なこととして経験できる環境づくりは今後非常に重要。政治参画意識醸成の観点から子ども議会のような取組を検討する考えは。

答 投票率アップや政治参画につながるかは別として、小・中学生が本宮市をどう見ているかを知れるのも、とても役に立つと思う。行政だけでなく、議会だけがやるのではなく、教育委員会も含め、一つになってやっていくべきと思う。

問 リテラシー教育の現状は

答 学校が取り組めるよう支援したい

問 先生方も非常に多忙な中、働き方改革や部活動の問題がある中で、さらにリテラシー教育という専門性の高い分野に対応していくのは現実的にかなり負担が大きい。リテラシー教育に必要な専門性をどのように補完をしていく考えなのか。

答 企業や外部の方々を招きながら補完をさせていた対応をしている。地域の学校運営協議会もあるので、そのネットワークの協力によって、ニーズに応じたりリテラシー教育に取り組むことは有効。しっかり取り組めるよう支援をしたい。

菊田 広嗣
(誠和会)



その他の質問

- ・投票率向上のための方策は
- ・学校運営協議会のあり方は

問 郡山経済圏から続く本市のインター周辺の賑わい創出はイオンとインター間まではわずか5km程度であり、拠点化構想を面的に構築し、その集客の中心は道の駅構想を掲げることが経済効果、観光地化の道の駅をつくれると思うが。

答 何故大きな投資を注ぎ込んでいるかというと、本市の財政状況は悪くないが、財政調整基金が14億円を基準とは別に15、20億円になったら、議会の皆さんとその方向性を一緒にして、やって行くというふうなことを考えています。

問 山林を切り開いて住宅を造ると雨水が一気に流水するため義務付けられているが、困りが大きく大変で、子どもたちが通学している中で底が見えてしまう。環境面からみても子供たちの負担になっている。すり鉢状の恐怖を感じるエリアの管理は。

答 みずきが丘に限って特別な管理は現時点ではないが、現場を確認したところ、非常に高さがあるところ、非常に高さがあって恐怖を感じるところは通ると思う。このような場所は特に注意喚起や侵入・転落防止フェンスの安全設備点検をしっかりと努めたい。

その他の質問

- ・郡山市北部から続くインター五百川の開発は
- ・PPP（PFI）による事業連携は可能か



▲みずきが丘住宅内の広大な調整池の全容



道の駅の推進とその経済効果は早くやれる環境ができればいいが

玉川 実
(誠和会)



▲一部開通した本宮インター前の道路

問 当該地区の開発については、東北自動車道の開通に伴い本宮インターチェンジができ、交通の要衝となった。これに伴い、商工業の立地として高いポテンシャルが生まれた。企業からオファーがあつて数年経過した。経過と現状は。

答 インターチェンジ前の大型商業施設については、最近6月2日に交渉、協議をしてきた。長引く物価高、建設費の高騰が一番の課題。さらには自社競争の問題もあり、決定には至っていない。交渉は続けていく、現状の考えである。

問 中東情勢の混乱による影響でナフサ不足が懸念される中、ごみ収集用の袋は十分であるのか。指定ごみ袋の値上げ、品薄、が報道されている。安達広域行政組合内においての対応は。

答 安達広域行政組合によれば、指定ごみ袋の供給量は確保されており、入荷が止まることはないとの見解をいただいている。原材料の価格や物流コストの上昇しているため、材料価格が落ち着くまで、御価格の値上げは避けられない。

その他の質問

- ・道の駅を調査するNPO法人に市の支援策は
- ・ゴミ焼却施設の重油の確保は



インター周辺の開発について 交渉は継続している

作田 博
(誠和会)



問 中東情勢の混乱の影響は指定ごみ袋の供給は確保



▲大会や練習試合参加における子どもたちの安全な移動手段確保を



問 防災道の駅を整備しては

答 整備の方針・整備は考えていない

国分 秀好
(新風会)



問 本宮市は、国道4号、東北自動車道、インターチェンジなど広域交通網の結節点に位置しており、地理的優位性を生かし防災道の駅整備の可能性について検討することは、本市の将来にとって意義のある取組ではないか。

答 防災道の駅の拠点を持つことは維持費が相当かかる。東日本大震災の時は、総合体育館が十分機能を果たした経緯があり、現在は各公民館、各体育館に防災機能を高めるためエアコン設置やサテライト型の防災倉庫を造っている。

問 小中学校の安全対策は

答 安全点検は定期的に実施している

問 本年3月に児童・生徒の安全に関する事案が発生し、学校現場における安全対策の重要性が改めて認識された。本市において、子どもたちが安心して学び、活動するために環境整備を整えることは重要な責務と思うが市の対応は。

答 安全点検については、各学校において新学期ごとに安全点検を実施している。不審者対策及び熊対応についてはマニュアルを作成し緊急時に備えている。災害対応においても、火災や地震を想定した避難訓練を年2回取り組んでいる。

その他の質問

- ・子どもたちの熱中症対策は
- ・防犯カメラの設置状況は



▲学校の安全対策は



問 部活動・スポ少の移動支援しては

答 安全対策をし今まで以上支援する

後藤 友誉
(誠和会)



問 部活動やスポーツ少年団での移動時の費用負担を、どのように認識しているか。部活動の地域展開の一助、安全に移動するため部活動やスポ少がバスを利用した際の補助支援や、移動に使用できる市のバス所有の考えで支援すべきでは。

答 バスの所有は考えていないが、部活動は教育活動であり、公的な予算措置による貸切りバスやタクシー等の対応が望ましく調査踏まえて市が行うべき支援と考える。スポ少は実態把握の上で、補助金等の支援が必要な場合は検討していく。

問 市からの情報発信について

答 広く市民へ届くことを考える

問 紙とLINEの電子回覧版も併用した行政区もある。市だけでは広報紙の削減の推進はできない。そこで各行政区協力の下、紙とデジタルの両方を活用し、地域に届けたい回覧も、必要な人に届けるプッシュ通知で行政区ごとに展開しては。

答 各行政区の取組の横展開は可能であり、望ましい。SNS等活用自体はよいこと。行政区の負担軽減について課題解決、ペーパーレスによる環境配慮はあるべき視点。紙媒体に頼らない情報発信の手段と仕組みづくりは必要。検討していく。

その他の質問

- ・保護者送迎による危機管理とリスクの認識は
- ・修学旅行時のバス利用に係る補助をする考えは

問 介護サービスを支える介護人材の確保は年々厳しさを増しており、現場からは人手不足を不安視する声も聞かれる。介護人材不足は、市民が必要な介護サービスを受けられるかどうかに直結する地域課題である。介護職員不足現状の認識は。

答 介護人材不足は全国的課題であり将来を見据えた際に、市内でも影響が生じる可能性は否定できないと認識している。事業所では求人広告を活用した人材募集、職場体験の受け入れ等で新たな人材確保に苦慮している状況も認識している。

問 エンディングノートは人生の最終段階に備えるだけでなく、本人の意思、大切な価値観等を家族や支援者に伝える重要なツール。判断能力低下後も本人の意思を尊重した支援。市の認識と市民への周知や利用促進の取り組みはあるのか。

答 本人が大切にしていること将来の希望、医療や介護に関する考えを整理し家族や支援者に伝える有効手段と認識している。高齢者元氣パワーアップ講座、地域包括支援センター各地区の出前講座で専門の講師を招き意義や活用方法を周知。

その他の質問

- ・成年後見制度の利用状況は
- ・今後、増加が見込まれる独居高齢者等の支援は



◀成年後見制度とエンディングノートを連携させた取り組みも重要



問 市内介護事業所の人材充足状況は 答 現在、提供体制は維持されている

田中美代子
(新風会)



▲白沢地区の小学校の統廃合について
早急に協議・議論を開始すべき

問 昨年12月議会において、教育長から児童数の推移を見ながら今後の学校配置のあり方について教育委員会としての判断基準及び進め方の原則化を明確に示していきたいとの答弁があった。その学校統廃合の判断基準作成の進捗状況は。

答 昨年12月議会の後、教育委員会で協議を重ねてきた。地元の住民や保護者等からなる団体の長から統廃等の要望がある時等の4項目の目安を策定した。この4項目のうちいずれかが該当する段階で統廃合の是非を含めて協議を進めていく。

問 ある程度の規模の学校を整備することは移住定住策の重要な一つでもある。白沢地区の直近5年間の出生数(平均24名)からすると小学校の統廃合の議論・協議を始める必要がある。教育委員会としての統廃合議論開始についての見解は。

答 学校の統廃合はかなりの影響がある。拙速な統廃は避けなければならぬが、将来の児童数減少を見据えた検討は不可避である。PTAや学校運営協議会等話し合いを進めてもらいたい。それとともに地区の方々から意見等ももらいたい。

その他の質問

- ・白沢地区の認定こども園の進捗状況は
- ・次世代校務システムについて本市の考えは



問 学校統廃合判断基準の進捗状況は 答 統廃合検討開始の目安は作成済み

渡辺 富幸
(誠和会)



問 白沢3小学校統廃合を進めるべき
答 児童数減少で統廃合検討は不可避

表彰

令和8年5月27日に開催された全国市議会議長会第102回定期総会で、議員5名が表彰されました。定例会初日に議場で伝達が行われ、表彰状と記念品が手渡されました。

特別表彰

作田 博 議員（議員25年以上）

一般表彰

斎藤 雅彦 議員（議員10年以上）

三瓶 幹夫 議員（議員10年以上）

石橋今朝夫 議員（議員10年以上）

菊田 広嗣 議員（議員10年以上）

市議会公式SNS フォロー・リポスト お願いします



市議会を知っていただけるように
努力していきます。



Facebook



Instagram

問 町名変更とは、行政上の住所に使われる町や字の名前を変更する事であり、旧町内の本宮市本宮の大字の本宮を、糠沢字光が丘の糠沢を、岩根字みずきが丘の岩根を省略するよう、合併後、要望はなかったのか。メ
リット、デメリットは。

答 一般論では、住所表記が短くなれば、シンプルで分かりやすくなる側面はある。仮に変えるとなれば、変更手続きの間を願う事となる。いすれにせよ、合併協議会の協議を尊重していく必要がある。

問 職員と3月に白沢地区の地域活性化には何が
必要なのか、話題になり、
先日、田村市に複合型商業施設が整備された。広い駐車場を備え、地域商業の再生、交流人口の増加、賑いの拠点として建設されたが、同施設を整備しては。

答 白沢地区の商業施設について、現在、日用品・食料品を配達している地元のお店もあり、小売店舗との競合や仮に施設を整備した場合、採算性の観点を考えた場合、施設整備を行う考えは持っていない。

問 白沢地区複合型商業施設について
答 施設整備を行う考えはない



問 町名変更について

答 省略する要望は受けていない

菅野 健治
(創成・公明の会)



▲白沢地区にも複合型商業施設を
(写真はコ・ラッシュェ都路)

令和7年度政務活動費報告

Question

政務活動費とは

議員または会派は、市政の調査・研究その他の活動に必要な経費の一部として政務活動費を市から交付されています。交付額は議員1人あたり月額1万円で、交付を受けた議員または会派は年度ごとに収支を議長に報告し、残額がある場合は市に返還します。また、交付額を超えた分は、議員個人の負担で支出しています。

調査研究費の主な使い道は？

先進地の研究や調査を行うための交通費や宿泊費、調査先への手土産代が支出されています。一般的な観光地への視察や飲食代は支出できません。

令和7年度中の支出目的

先進地調査 6件（2町4市）
先進事例研究 1件

※複数の会派や議員が合同で実施した場合も1件として計上しています。

研修費の主な使い道は？

団体などが開催する地方行財政に関する研修会参加のための交通費、宿泊費、参加費、資料代などが支出されています。所属する政党の会議などへの経費や飲食代は支出できません。

令和7年度中の支出目的

団体主催の研修 1件

広報費の主な使い道は？

会派報の印刷費などが支出されています。所属政党の活動PRや調査研究と関連の薄い広報紙、報告会、名刺は支出できません。

令和7年度中の主な支出先

会派報印刷 2件



収支報告書や出納簿は市議会ホームページでご覧ください。

会派または議員名	交付額	支出額	支出内訳					差引残金
			調査研究費	研修費	広報費	陳情・活動費	購入費	
誠和会	840,000	838,320	624,081	0	199,089	0	15,150	1,680
創成・公明の会	670,000	662,893	473,176	118,000	0	0	71,717	7,107
新風会	450,000	454,492	192,373	0	262,119	0	0	0
本宮市議会 公明党	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000
日本共産党	120,000	0	0	0	0	0	0	120,000
伊藤隆一	80,000	42,824	42,824	0	0	0	0	37,176
作田博	120,000	107,567	89,225	0	0	5,000	13,342	12,433
馬場亨守	20,000	0	0	0	0	0	0	20,000
三瓶裕司	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000

※会派への脱入会や年度途中の解散などがあるため交付額は人数×1万円×12か月にならない場合があります。

※広聴費、会議費、資料作成費については全会派、個人ともに支出が0円のため省略しています。

We're もとみやの未来っ子



もとみや幼児の家さんにカメラさんぽ

あ と が き

サッカーワールドカップでは、世界中の選手たちが国の誇りを胸に熱戦を繰り広げていました。選手一人ひとりの力はもちろんですが、勝利のためには個々の力だけでなく、仲間を信頼し支え合うチームワークが欠かせません。私たちの地域づくりも同じではないでしょうか。少子高齢化や人口減少など、課題は少なくありません。行政だけでなく、市民、地域、議会がそれぞれの役割を果たしながら力を合わせることで、より良いまちづくりにつながると 생각합니다。今後も皆さまと共に本宮市の未来に向けて取り組んでまいります。(国分)

発行責任者

議長 斎藤 雅彦
副議長 磯松 俊彦
委員 田中美代子
委員 後藤 友誉
委員 渡辺 富幸
委員 国分 秀好
委員 玉川 利信
委員 根本 博

委員長 磯松 俊彦
委員 田中美代子
委員 後藤 友誉
委員 渡辺 富幸
委員 国分 秀好
委員 玉川 利信
委員 根本 博

9月議会定例会は**9月2日**に開会予定 **請願・陳情**は**8月21日(16時まで)**締切です。

※なお、正式な日程は議会運営委員会で決定します。

「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

発行

本宮市議会

編集

広報広聴委員会

〒969-1192

福島県本宮市本宮字万世212

TEL (0243) 24-5435
FAX (0243) 34-5567